

介護保険条例参考例（案）について

介護保険条例参考例については、各市町村における介護保険条例の策定の参考に供するため、「介護保険条例参考例について」（平成12年1月26日付け厚生労働省老人保健福祉局介護保険制度施行準備室長事務連絡）にて連絡しているところです。

今般の改正においては、保険料第2段階の細分化、課税層の多段階化、税制改正に伴う激変緩和措置等の保険料に関する改正等があることから、介護保険条例参考例についても改正が必要となっています。

本参考例の改正については、本来、介護保険法施行令第38条、第39条等の改正を踏まえて行われるべきものですが、同施行令については、現在、政府内で改正に向けた調整の途上にあります。

こうした状況及び各市町村における条例関係作業のスケジュールを踏まえ、各市町村における介護保険条例の準備作業の参考に供するため、現時点における介護保険条例参考例及び補足資料として「保険料率の設定に関する政令案の概要について」を作成しましたので、御活用願います。

なお、本参考条例の内容については、介護保険法施行令の審査状況等を踏まえ、変更があり得ることに御留意願います。

介護保険条例参考例の確定版については、改正介護保険法施行令の公布の際に事務連絡にて発出することを予定しています。

老健局介護保険課企画法令係

井越、梶原

TEL：03-5253-1111

（内線2260）

FAX：03-3503-2167

改 正 案	現 行
<p>*を付した条項は、全ての市町村において定める必要がないもの。</p> <p>目次</p> <p>第一章 この市（区、町、村）が行う介護保険（第一条）</p> <p>第二章 介護認定審査会（第二条―第三条）</p> <p>第三章 保険給付（第四条―第十二条）</p> <p>第四章 保健福祉事業（第十三条―第十四条）</p> <p>第五章 保険料（第十五条―第二十五条）</p> <p>第六章 罰則（第二十六条―第三十条）</p> <p>附則</p> <p>第一章 この市（区、町、村）が行う介護保険 （この市（区、町、村）が行う介護保険）</p> <p>第一条 この市（区、町、村）が行う介護保険については、法令に定めがあるもののほか、この条例の定めるところによる。</p> <p>第二章 介護認定審査会 （介護認定審査会の委員の定数）</p> <p>第二条 何市（区、町、村）介護認定審査会（以下「認定審査会」という。）の委員の定数は、何人とする。</p> <p>（規則への委任）</p> <p>第三条 法令及びこの条例に定めるもののほか、認定審査会に関し必要な事項は、規則で定める。</p>	<p>*を付した条項は、全ての市町村において定める必要がないもの。</p> <p>目次</p> <p>第一章 この市（区、町、村）が行う介護保険（第一条）</p> <p>第二章 介護認定審査会（第二条―第三条）</p> <p>第三章 保険給付（第四条―第十二条）</p> <p>第四章 保健福祉事業（第十三条―第十四条）</p> <p>第五章 保険料（第十五条―第二十五条）</p> <p>第六章 罰則（第二十六条―第三十条）</p> <p>附則</p> <p>第一章 この市（区、町、村）が行う介護保険 （この市（区、町、村）が行う介護保険）</p> <p>第一条 この市（区、町、村）が行う介護保険については、法令に定めがあるもののほか、この条例の定めるところによる。</p> <p>第二章 介護認定審査会 （介護認定審査会の委員の定数）</p> <p>第二条 何市（区、町、村）介護認定審査会（以下「認定審査会」という。）の委員の定数は、何人とする。</p> <p>（規則への委任）</p> <p>第三条 法令及びこの条例に定めるもののほか、認定審査会に関し必要な事項は、規則で定める。</p>

第三章 保険給付

(居宅介護サービス費等に係る区分支給限度基準額)

*第四条 居宅サービス等区分に係る居宅介護サービス費等区分支給限度基準額は、介護保険法（平成九年法律第二百二十三号。以下「法」という。）第四十三条第一項の規定に基づき厚生労働大臣が定める額にかかわらず、居宅要介護被保険者が受ける居宅サービス等区分に係る居宅サービス若しくはこれに相当するサービス又は地域密着型サービス若しくはこれに相当するサービスについて算定される単位数の合計が次に掲げる要介護状態区分に応じてそれぞれ次に掲げる単位数に至るまで居宅要介護被保険者が居宅サービス等区分に係る居宅サービス若しくはこれに相当するサービス又は地域密着型サービス若しくはこれに相当するサービスを利用することができる額とする。

- 一 要介護一 何単位
- 二 要介護二 何単位
- 三 要介護三 何単位
- 四 要介護四 何単位
- 五 要介護五 何単位

第三章 保険給付

(居宅介護サービス費区分支給限度基準額の特例)

*第四条 訪問通所サービス区分に係る居宅介護サービス費区分支給限度基準額は、介護保険法（平成九年法律第二百二十三号。以下「法」という。）第四十三条第一項の規定に基づき厚生労働大臣が定める額にかかわらず、居宅要介護被保険者が受ける訪問通所サービス区分に係る居宅サービス又はこれに相当するサービスについて算定される単位数の合計が次に掲げる要介護状態区分に応じてそれぞれ次に掲げる単位数に至るまで居宅要介護被保険者が訪問通所サービス区分に係る居宅サービス又はこれに相当するサービスを利用することができる額とする。

- 一 要介護一 何単位
- 二 要介護二 何単位
- 三 要介護三 何単位
- 四 要介護四 何単位
- 五 要介護五 何単位

2) 短期入所サービス区分に係る居宅介護サービス費区分支給限度基準額は、法第四十三条第一項の規定に基づき厚生労働大臣が定める額にかかわらず、居宅要介護被保険者が短期入所サービス区分に係る居宅サービス又はこれに相当するサービスを利用する日数の合計が次の表の上欄に掲げる要介護状態区分及び同表の中欄に掲げる短期入所限度額管理期間に応じてそれぞれ同表の下欄に掲げる日数に至るまで居宅要介護被保険者が短期入所サービス区分に係る居宅サービス又はこれに相当するサービスを利用することができる額とする。

要介護状態区分

短期入所限度額管

日

数

要介護一又は要介護二	六月間以外	何日	何日に短期入所限度額管理期間の月数を六で除して得た数を乗じて得た日数（一日未満の端数があるときは、これを一日に切り上げた日数）	要介護三又は要介護四	六月間以外	何日	何日に短期入所限度額管理期間の月数を六で除して得た数を乗じて得た日数（一日未満の端数があるときは、これを一日に切り上げた日数）	要介護五	六月間以外	何日	何日に短期入所限度額管理期間の月数を六で除して得た数を乗じて得た日数（一日未満の端数があるときは、これを一日に切り上げた日数）	理期間
												六月間

(居宅介護サービス費等に係る種類支給限度基準額)

*第五条 何々(注一)に係る法第四十三条第四項の居宅介護サービス費等種類支給限度基準額は、居宅要介護被保険者が受ける何々又はこれに相当するサービスについて算定される単位数の合計が次に掲げる要介護状態区分に応じてそれぞれ次に掲げる単位数に至るまで居宅要介護被保険者が何々又はこれに相当するサービスを利用することができる額とする。

- 一 要介護一 何単位
- 二 要介護二 何単位
- 三 要介護三 何単位
- 四 要介護四 何単位
- 五 要介護五 何単位

(居宅介護福祉用具購入費に係る支給限度基準額)

*第六条 法第四十四条第四項の居宅介護福祉用具購入費支給限度基準額は、同項の規定により厚生労働大臣が定める額にかかわらず、何円とする。

(居宅介護住宅改修費に係る支給限度基準額)

*第七条 法第四十五条第五項の居宅介護住宅改修費支給限度基準額は、同項の規定により厚生労働大臣が定める額にかかわらず、何円とする。

(介護予防サービス費等に係る区分支給限度基準額)

*第八条 介護予防サービス等区分に係る介護予防サービス費等区分支給限度基準額は、法第五十五条第一項の規定に基づき厚生労働大臣が定める額にかかわらず、居宅要支援被保険者が受ける介

(居宅介護サービス費種類支給限度基準額)

*第五条 何々(注一)に係る法第四十三条第四項の居宅介護サービス費種類支給限度基準額は、居宅要介護被保険者が受ける何々又はこれに相当するサービスについて算定される単位数の合計が次に掲げる要介護状態区分に応じてそれぞれ次に掲げる単位数に至るまで居宅要介護被保険者が何々又はこれに相当するサービスを利用することができる額とする。

- 一 要介護一 何単位
- 二 要介護二 何単位
- 三 要介護三 何単位
- 四 要介護四 何単位
- 五 要介護五 何単位

(居宅介護福祉用具購入費に係る支給限度基準額)

*第六条 法第四十四条第四項の居宅介護福祉用具購入費支給限度基準額は、同項の規定により厚生大臣が定める額にかかわらず、何円とする。

(居宅介護住宅改修費に係る支給限度基準額)

*第七条 法第四十五条第五項の居宅介護住宅改修費支給限度基準額は、同項の規定により厚生大臣が定める額にかかわらず、何円とする。

(居宅支援サービス費等に係る区分支給限度基準額)

*第八条 訪問通所サービス区分に係る居宅支援サービス費区分支給限度基準額は、第五十五条第一項の規定に基づき厚生大臣が定める額にかかわらず、居宅要支援被保険者が受ける訪問通所サ

介護予防サービス等区分に係る介護予防サービス若しくはこれに相当するサービス又は地域密着型介護予防サービス若しくはこれに相当するサービスについて算定される単位数の合計が次に掲げる要支援状態区分に依りてそれぞれ次に掲げる単位数に至るまで居宅要支援被保険者が介護予防サービス等区分に係る介護予防サービス若しくはこれに相当するサービス又は地域密着型介護予防サービス若しくはこれに相当するサービスを利用することができる額とする。

- 一 要支援一 何単位
- 二 要支援二 何単位

(介護予防サービス費等に係る種類支給限度基準額)

*第九条 何々(注二)に係る法第五十五条第四項の介護予防サービス費等種類支給限度基準額は、居宅要支援被保険者が受ける何々又はこれに相当するサービスについて算定される単位数の合計が次に掲げる要支援状態区分に依りてそれぞれ次に掲げる単位数に至るまで居宅要支援被保険者が何々又はこれに相当するサービスを利用することができる額とする。

- 一 要支援一 何単位
- 二 要支援二 何単位

2 | ビス区分に係る居宅サービス又はこれに相当するサービスについて算定される単位数の合計が何単位に至るまで居宅要支援被保険者が訪問通所サービス区分に係る居宅サービス又はこれに相当するサービスを利用することができる額とする。

2 | 短期入所サービス区分に係る居宅支援サービス費区分支給限度基準額は、第五十五条第一項の規定に基づき厚生大臣が定める額にかかわらず、居宅要支援被保険者が短期入所サービス区分に係る居宅サービス又はこれに相当するサービスを利用する日数の合計が、短期入所限度額管理期間が六月間の場合は何日に至るまで、短期入所限度額管理期間が六月間でない場合にあつては何日に短期入所限度額管理期間の月数を六で除して得た数を乗じて得た日数(一日未満の端数があるときは、これを切り上げた日数)に至るまで短期入所サービス区分に係る居宅サービス又はこれに相当するサービスを利用することができる額とする。

(居宅支援サービス費等に係る種類支給限度基準額)

*第九条 何々(注二)に係る法第五十五条第四項の居宅支援サービス費等種類支給限度基準額は、居宅要支援被保険者が受ける何々又はこれに相当するサービスについて算定される単位数の合計が何単位に至るまで居宅要支援被保険者が何々又はこれに相当するサービスを利用することができる額とする。

(介護予防福祉用具購入費に係る支給限度基準額)

*第十条 法第五十六条第四項の介護予防福祉用具購入費支給限度基準額は、同項の規定により厚生労働大臣が定める額にかかわらず、何円とする。

(介護予防住宅改修費に係る支給限度基準額)

*第十一条 法第五十七条第四項の介護予防住宅改修費支給限度基準額は、同項の規定により厚生労働大臣が定める額にかかわらず、何円とする。

(市町村特別給付)

*第十二条 この市(区、町、村)は、次の各号に掲げる種類の市町村特別給付を行う。

一 何々費の支給

(二)

2 前項各号に規定する市町村特別給付費の支給は、次に掲げるところによるものとする。

一 何々費の支給については、何々とする。

(二)

第四章 保健福祉事業

(保健福祉事業)

*第十三条 この市(区、町、村)は、要介護被保険者を現に介護する者の支援のために次に掲げる事業を行う。

一 何々

(二)

2 この市(区、町、村)は、被保険者が要介護状態等となることを予防するために次に掲げる事業を行う。

一 何々

(居宅支援福祉用具購入費に係る支給限度基準額)

*第十条 法第五十六条第四項の居宅支援福祉用具購入費支給限度基準額は、同項の規定により厚生大臣が定める額にかかわらず、何円とする。

(居宅支援住宅改修費に係る支給限度基準額)

*第十一条 法第五十七条第四項の居宅支援住宅改修費支給限度基準額は、同項の規定により厚生大臣が定める額にかかわらず、何円とする。

(市町村特別給付)

*第十二条 この市(区、町、村)は、次の各号に掲げる種類の市町村特別給付を行う。

一 何々費の支給

(二)

2 前項各号に規定する市町村特別給付費の支給は、次に掲げるところによるものとする。

一 何々費の支給については、何々とする。

(二)

第四章 保健福祉事業

(保健福祉事業)

*第十三条 この市(区、町、村)は、介護者等に対する介護方法の指導その他の介護者等の支援のために次に掲げる事業を行う。

一 何々

(二)

2 この市(区、町、村)は、被保険者が要介護状態となることを予防するために次に掲げる事業を行う。

一 何々

- (二) 3 この市(区、町、村)は、指定居宅サービス及び指定居宅介護支援の事業並びに介護保険施設の運営その他の保険給付のために次に掲げる事業を行う。
- 一 何々

- (二) 4 この市(区、町、村)は、被保険者が利用する介護給付等対象サービスのための費用に係る資金の貸付けその他の次に掲げる事業を行う。
- 一 何々

*第十四条 前条に定めるもののほか、保健福祉事業に関して必要な事項は、別にこれを定める。

第五章 保険料

(保険料率)

第十五条 平成何年度から平成何年度までの各年度における保険料率は、次の各号に掲げる第一号被保険者の区分に応じそれぞれ当該各号に定める額とする。

- 一 介護保険法施行令(平成十年政令第四百十二号。以下「令」という。)第三十八条第一項第一号に掲げる者 何円
- 二 令第三十八条第一項第二号に掲げる者 何円
- 三 令第三十八条第一項第三号に掲げる者 何円
- 四 令第三十八条第一項第四号に掲げる者 何円
- 五 令第三十八条第一項第五号に掲げる者 何円
- 六 令第三十八条第一項第六号に掲げる者 何円

*2 平成何年度から平成何年度までの令第三十八条第一項第五号の基準所得金額は、令第三十八条第六項の規定に基づく介護保険法施行規則(平成十一年厚生省令第三十六号。以下「規則」とい

- (二) 3 この市(区、町、村)は、指定居宅サービス及び指定居宅介護支援の事業並びに介護保険施設の運営その他の保険給付のために次に掲げる事業を行う。
- 一 何々

- (二) 4 この市(区、町、村)は、被保険者が利用する介護給付等対象サービス等のための費用に係る資金の貸付けその他の次に掲げる事業を行う。
- 一 何々

*第十四条 前条に定めるもののほか、保健福祉事業に関して必要な事項は、別にこれを定める。

第五章 保険料

(保険料率)

第十五条 平成何年度から平成何年度までの各年度における保険料率は、次の各号に掲げる第一号被保険者の区分に応じそれぞれ当該各号に定める額とする。

- 一 介護保険法施行令(平成十年政令第四百十二号。以下「令」という。)第三十八条第一項第一号に掲げる者 何円
- 二 令第三十八条第一項第二号に掲げる者 何円
- 三 令第三十八条第一項第三号に掲げる者 何円
- 四 令第三十八条第一項第四号に掲げる者 何円
- 五 令第三十八条第一項第五号に掲げる者 何円

*2 平成何年度から平成何年度までの令第三十八条第一項第四号の基準所得金額は、令第三十八条第六項の規定に基づく介護保険法施行規則(平成十一年厚生省令第三十六号。以下「規則」とい

う。〔第四百四十三条の規定にかかわらず、何万円とする。〕

※令第三十九条第一項第六号を更に区分しない場合

- 一 令第三十九条第一項第一号に掲げる者 何円
 - 二 令第三十九条第一項第二号に掲げる者 何円
 - 三 令第三十九条第一項第三号に掲げる者 何円
 - 四 令第三十九条第一項第四号に掲げる者 何円
 - 五 令第三十九条第一項第五号に掲げる者 何円
 - 六 令第三十九条第一項第六号に掲げる者 何円
 - 七 令第三十九条第一項第七号に掲げる者 何円
- 2 平成何年度から平成何年度までの令第三十九条第一項第五号イの市町村の定める額は、何万円とする。
- 3 平成何年度から平成何年度までの令第三十九条第一項第六号イの市町村の定める額は、何万円とする。

※令第三十九条第一項第六号を更に区分する場合

- 一 令第三十九条第一項第一号に掲げる者 何円
 - 二 令第三十九条第一項第二号に掲げる者 何円
 - 三 令第三十九条第一項第三号に掲げる者 何円
 - 四 令第三十九条第一項第四号に掲げる者 何円
 - 五 次のいずれかに該当する者
- イ 合計所得金額が何万円未満であり、かつ、前各号のいずれにも該当しないもの
- ロ 要保護者であつて、その者が課される保険料額についてこの号の区分による額を適用されたならば保護を必要としない状態となるもの（令第三十九条第一項第一号イ(1)、次号ロ又は第六号ロに該当する者を除く。）

う。〔第四百四十三条の規定にかかわらず、何万円とする。〕

- 一 令第三十九条第一項第一号に掲げる者 何円
- 二 令第三十九条第一項第二号に掲げる者 何円
- 三 令第三十九条第一項第三号に掲げる者 何円
- 四 令第三十九条第一項第四号に掲げる者 何円
- 五 令第三十九条第一項第五号に掲げる者 何円
- 六 令第三十九条第一項第六号に掲げる者 何円

- 2 平成何年度から平成何年度までの令第三十九条第一項第四号イの市町村の定める額は、何万円とする。
- 3 平成何年度から平成何年度までの令第三十九条第一項第五号イの市町村の定める額は、何万円とする。

六| 次のいずれかに該当する者

イ| 合計所得金額が何万円以上何万円未満であり、かつ、前各号のいずれにも該当しないもの

ロ| 要保護者であつて、その者が課される保険料額についてこの号の区分による額を適用されたならば保護を必要としない状態となるもの（令第三十九条第一項第一号イ(1)又は次号ロに該当する者を除く。）

七| 次のいずれかに該当する者

イ| 合計所得金額が何万円以上何万円未満であり、かつ、前各号のいずれにも該当しないもの

ロ| 要保護者であつて、その者が課される保険料額についてこの号の区分による額を適用されたならば保護を必要としない状態となるもの（令第三十九条第一項第一号イ(1)に該当する者を除く。）

（九）（八）
前各号のいずれにも該当しない者 何円

（普通徴収に係る納期）

第十六条 普通徴収に係る保険料の納期（以下「納期」という。）は、次のとおりとする。

第一期 四月一日から同月三十日まで

第二期 七月一日から同月三十一日まで

第三期 十月一日から同月三十一日まで

第四期 一月一日から同月三十一日まで

（第 条 保険料は、毎月末日までに納付しなければならない。）

2 前項に規定する納期によりがたい第一号被保険者に係る納期は、市（区、町、村）長が別に定めることができる。この場合において、市（区、町、村）長は、当該第一号被保険者（及び連帯納付義務者（法第百三十二条第二項及び第三項の規定により保険料

（普通徴収に係る納期）

第十六条 普通徴収に係る保険料の納期（以下「納期」という。）は、次のとおりとする。

第一期 四月一日から同月三十日まで

第二期 七月一日から同月三十一日まで

第三期 十月一日から同月三十一日まで

第四期 一月一日から同月三十一日まで

（第 条 保険料は、毎月末日までに納付しなければならない。）

2 前項に規定する納期によりがたい第一号被保険者に係る納期は、市（区、町、村）長が別に定めることができる。この場合において、市（区、町、村）長は、当該第一号被保険者（及び連帯納付義務者（法第百三十二条第二項及び第三項の規定により保険料

を連帯して納付する義務を負う者をいう。第二十条において同じ。
。）に對しその納期を通知しなければならない。(注三)

3 納期ごとの分割金額に百円未満の端数があるとき、又はその分割金額が百円未満であるときは、その端数金額又はその全額は、すべて最初の納期(注四)に係る分割金額に合算するものとする。

(賦課期日後において第一号被保険者の資格取得、喪失等があった場合)

第十七条 保険料の賦課期日後に第一号被保険者の資格を取得した場合における当該第一号被保険者に係る保険料の額の算定は、第一号被保険者の資格を取得した日の属する月から月割りをもつて行う。

2 保険料の賦課期日後に第一号被保険者の資格を喪失した場合における当該第一号被保険者に係る保険料の額の算定は、第一号被保険者の資格を喪失した日の属する月の前月まで月割りをもつて行う。

3 保険料の賦課期日後に令第三十八条第一項第一号イ(同号に規定する老齢福祉年金の受給権を有するに至った者及び(1)に係る者を除く。)、ロ及びハ、第二号ロ、第三号ロ、第四号ロ又は第五号ロに該当するに至った第一号被保険者(第一項に規定する者を除く。)に係る保険料の額は、当該該当するに至った日の属する月の前月まで月割りにより算定した当該第一号被保険者に係る保険料の額と当該該当するに至った日の属する月から令第三十八条第一項第一号から第五号までのいずれかに規定する者として月割りにより算定した保険料の額の合算額とする。

3 保険料の賦課期日後に令第三十九条第一項第一号イ(同号に規定する老齢福祉年金の受給権を有するに至った者及び(1)に係る者を除く。)、ロ及びハ、第二号ロ、第三号ロ、第四号ロ、第五号

を連帯して納付する義務を負う者をいう。第二十条において同じ。
。)に對しその納期を通知しなければならない。(注三)

3 納期ごとの分割金額に百円未満の端数があるとき、又はその分割金額が百円未満であるときは、その端数金額又はその全額は、すべて最初の納期(注四)に係る分割金額に合算するものとする。

(賦課期日後において第一号被保険者の資格取得、喪失等があった場合)

第十七条 保険料の賦課期日後に第一号被保険者の資格を取得した場合における当該第一号被保険者に係る保険料の額の算定は、第一号被保険者の資格を取得した日の属する月から月割りをもつて行う。

2 保険料の賦課期日後に第一号被保険者の資格を喪失した場合における当該第一号被保険者に係る保険料の額の算定は、第一号被保険者の資格を喪失した日の属する月の前月まで月割りをもつて行う。

3 保険料の賦課期日後に令第三十八条第一項第一号イ(同号に規定する老齢福祉年金の受給権を有するに至った者及び(1)に係る者を除く。)、ロ及びハ、第二号ロ、第三号ロ又は第四号ロに該当するに至った第一号被保険者(第一項に規定する者を除く。)に係る保険料の額は、当該該当するに至った日の属する月の前月まで月割りにより算定した当該第一号被保険者に係る保険料の額と当該該当するに至った日の属する月から令第三十八条第一項第一号から第四号までのいずれかに規定する者として月割りにより算定した保険料の額の合算額とする。

3 保険料の賦課期日後に令第三十九条第一項第一号イ(同号に規定する老齢福祉年金の受給権を有するに至った者及び(1)に係る者を除く。)、ロ及びハ、第二号ロ、第三号ロ、第四号ロ並びに第

口並びに第六号口に該当するに至った第一号被保険者（第一項に規定する者を除く。）に係る保険料の額は、当該該当するに至った日の属する月の前月まで月割りにより算定した当該被保険者に係る保険料の額と当該該当するに至った日の属する月から令第三十九条第一項第一号から第六号までのいずれかに規定する者として月割りにより算定した保険料の額の合算額とする。

4 前三項の規定により算定された当該年度における保険料の額に何円未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てるものとする。

（普通徴収の特例）

*第十八条 保険料の額の算定の基礎に用いる市（区、町、村）民税の課税非課税の別又は地方税法（昭和二十五年法律第二百二十六号）第二百九十二条第一項第十三号に規定する合計所得金額が確定しないため当該年度分の保険料の額を確定することができない場合においては、その確定する日までの間において到来する納期において徴収すべき保険料に限り、第一号被保険者について、その者の前年度の保険料の額を当該年度の当該保険料に係る納期の数で除して得た額（市（区、町、村）長が必要と認める場合において、当該額の範囲内において市（区、町、村）長が定める額とする。）を、それぞれの納期に係る保険料として普通徴収する。

2 前項の規定により保険料を賦課した場合において、当該保険料の額が当該年度分の保険料の額に満たないこととなるときは、当該年度分の保険料の額が確定した日以後においてその不足額を徴収し、すでに徴収した保険料が当該年度分の保険料の額を超えることとなるときは、その過納額を還付し、又は当該第一号被保険者の未納に係る徴収金に充当する。

（普通徴収の特例に係る保険料額の修正の申出等）

五号口に該当するに至った第一号被保険者（第一項に規定する者を除く。）に係る保険料の額は、当該該当するに至った日の属する月の前月まで月割りにより算定した当該被保険者に係る保険料の額と当該該当するに至った日の属する月から令第三十九条第一項第一号から第五号までのいずれかに規定する者として月割りにより算定した保険料の額の合算額とする。

4 前三項の規定により算定された当該年度における保険料の額に何円未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てるものとする。

（普通徴収の特例）

*第十八条 保険料の額の算定の基礎に用いる市（区、町、村）民税の課税非課税の別又は地方税法（昭和二十五年法律第二百二十六号）第二百九十二条第一項第十三号に規定する合計所得金額が確定しないため当該年度分の保険料の額を確定することができない場合においては、その確定する日までの間において到来する納期において徴収すべき保険料に限り、第一号被保険者について、その者の前年度の保険料の額を当該年度の当該保険料に係る納期の数で除して得た額（市（区、町、村）長が必要と認める場合において、当該額の範囲内において市（区、町、村）長が定める額とする。）を、それぞれの納期に係る保険料として普通徴収する。

2 前項の規定により保険料を賦課した場合において、当該保険料の額が当該年度分の保険料の額に満たないこととなるときは、当該年度分の保険料の額が確定した日以後においてその不足額を徴収し、すでに徴収した保険料が当該年度分の保険料の額を超えることとなるときは、その過納額を還付し、又は当該第一号被保険者の未納に係る徴収金に充当する。

（普通徴収の特例に係る保険料額の修正の申出等）

*第十九条 前条第一項の規定により保険料を賦課した場合において、当該年度分の保険料の額が前年度の保険料の額の二分の一に相当する額に満たないこととなると認められるときは、同項の規定により保険料を普通徴収されることとなる者は、同項の規定により算定された保険料の額について、地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百三十一条の規定による納入の通知の交付を受けた日から三十日以内に市（区、町、村）長に同項の規定によって徴収される保険料額の修正を申し出ることができる。

2 前項の規定による修正の申し出があつた場合において、当該申出について相当の理由があると認められるときは、市（区、町、村）長は、当該年度分の保険料の額の見積額を基礎として、前条第一項の規定により徴収する保険料の額を修正しなければならない。

（保険料の額の通知）

第二十条 保険料の額が定まつたときは、市（区、町、村）長は、速やかに、これを第一号被保険者（及び連帯納付義務者）に通知しなければならない。その額に変更があつたときも、同様とする。

（保険料の督促手数料）

第二十一条 保険料の督促手数料は、督促状一通につき何円とする。

（延滞金）

第二十二条 法第三百二十二条の規定により普通徴収に係る保険料の納付義務を負う者（以下「保険料の納付義務者」という。）は、納期限後にその保険料を納付する場合には、当該納付金額につき年何パーセントの割合をもつて計算した金額に相当する延

*第十九条 前条第一項の規定により保険料を賦課した場合において、当該年度分の保険料の額が前年度の保険料の額の二分の一に相当する額に満たないこととなると認められるときは、同項の規定により保険料を普通徴収されることとなる者は、同項の規定により算定された保険料の額について、地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百三十一条の規定による納入の通知の交付を受けた日から三十日以内に市（区、町、村）長に同項の規定によって徴収される保険料額の修正を申し出ることができる。

2 前項の規定による修正の申し出があつた場合において、当該申出について相当の理由があると認められるときは、市（区、町、村）長は、当該年度分の保険料の額の見積額を基礎として、前条第一項の規定により徴収する保険料の額を修正しなければならない。

（保険料の額の通知）

第二十条 保険料の額が定まつたときは、市（区、町、村）長は、速やかに、これを第一号被保険者（及び連帯納付義務者）に通知しなければならない。その額に変更があつたときも、同様とする。

（保険料の督促手数料）

第二十一条 保険料の督促手数料は、督促状一通につき何円とする。

（延滞金）

第二十二条 法第三百二十二条の規定により普通徴収に係る保険料の納付義務を負う者（以下「保険料の納付義務者」という。）は、納期限後にその保険料を納付する場合には、当該納付金額につき年何パーセントの割合をもつて計算した金額に相当する延

滞金額を加算して納付しなければならぬ。ただし、延滞金額が十円未満である場合においては、この限りではない。

- 2 前項に規定する年当たりの割合は、閏年の日を含む期間についても、三百六十五日当たりの割合とする。

(保険料の徴収猶予)

第二十三条 市(区、町、村)長は、次の各号のいずれかに該当することによりその納付すべき保険料の全部又は一部を一時に納付することができないと認める場合においては、納付義務者の申請によつて、その納付することができないと認められる金額を限度として、六か月(何か月)以内の期間を限つて徴収猶予することができる。

一 第一号被保険者又はその属する世帯の生計を主として維持する者が、震災、風水害、火災その他これらに類する災害により、住宅、家財又はその他の財産について著しい損害を受けたこと。

二 第一号被保険者の属する世帯の生計を主として維持する者が死亡したこと、又はその者が心身に重大な障害を受け、若しくは長期間入院したことにより、その者の収入が著しく減少したこと。

三 第一号被保険者の属する世帯の生計を主として維持する者の収入が、事業又は業務の休廃止、事業における著しい損失、失業等により著しく減少したこと。

四 第一号被保険者の属する世帯の生計を主として維持する者の収入が、干ばつ、冷害、踏霜害等による農作物の不作、不漁その他これに類する理由により著しく減少したこと。

- 2 前項の申請をする者は、次に掲げる事項を記載した申請書に徴収猶予を必要とする理由を証明すべき書類を添付して、市(区、町、村)長に提出しなければならない。

一 第一号被保険者及びその属する世帯の生計を主として維持す

滞金額を加算して納付しなければならぬ。ただし、延滞金額が十円未満である場合においては、この限りではない。

- 2 前項に規定する年当たりの割合は、閏年の日を含む期間についても、三百六十五日当たりの割合とする。

(保険料の徴収猶予)

第二十三条 市(区、町、村)長は、次の各号のいずれかに該当することによりその納付すべき保険料の全部又は一部を一時に納付することができないと認める場合においては、納付義務者の申請によつて、その納付することができないと認められる金額を限度として、六か月(何か月)以内の期間を限つて徴収猶予することができる。

一 第一号被保険者又はその属する世帯の生計を主として維持する者が、震災、風水害、火災その他これらに類する災害により、住宅、家財又はその他の財産について著しい損害を受けたこと。

二 第一号被保険者の属する世帯の生計を主として維持する者が死亡したこと、又はその者が心身に重大な障害を受け、若しくは長期間入院したことにより、その者の収入が著しく減少したこと。

三 第一号被保険者の属する世帯の生計を主として維持する者の収入が、事業又は業務の休廃止、事業における著しい損失、失業等により著しく減少したこと。

四 第一号被保険者の属する世帯の生計を主として維持する者の収入が、干ばつ、冷害、踏霜害等による農作物の不作、不漁その他これに類する理由により著しく減少したこと。

- 2 前項の申請をする者は、次に掲げる事項を記載した申請書に徴収猶予を必要とする理由を証明すべき書類を添付して、市(区、町、村)長に提出しなければならない。

一 第一号被保険者及びその属する世帯の生計を主として維持す

る者の氏名及び住所

- 二 徴収猶予を受けようとする保険料の額及び納期限又は当該保険料の徴収に係る特別徴収対象年金給付の支払に係る月
- 三 徴収猶予を必要とする理由

(保険料の減免)

第二十四条 市(区、町、村)長は、次の各号のいずれかに該当する者のうち必要があると認められる者に対し、保険料を減免する。

- 一 第一号被保険者又はその属する世帯の生計を主として維持する者が、震災、風水害、火災その他これらに類する災害により、住宅、家財又はその他の財産について著しい損害を受けたこと。
 - 二 第一号被保険者の属する世帯の生計を主として維持する者が死亡したこと、又はその者が心身に重大な障害を受け、若しくは長期間入院したことにより、その者の収入が著しく減少したこと。
 - 三 第一号被保険者の属する世帯の生計を主として維持する者の収入が、事業又は業務の休廃止、事業における著しい損失、失業等により著しく減少したこと。
 - 四 第一号被保険者の属する世帯の生計を主として維持する者の収入が、干ばつ、冷害、踏霜害等による農作物の不作、不漁その他これに類する理由により著しく減少したこと。
- 2 前項の規定により保険料の減免を受けようとする者は、普通徴収の方法により保険料を徴収されている者については納期限前七日までに、特別徴収の方法により保険料を徴収されている者については特別徴収対象年金給付の支払に係る月の前月の十五日までに、次に掲げる事項を記載した申請書に減免を受けようとする理由を証明する書類を添付して、市(区、町、村)長に提出しなければならない。

る者の氏名及び住所

- 二 徴収猶予を受けようとする保険料の額及び納期限又は当該保険料の徴収に係る特別徴収対象年金給付の支払に係る月
- 三 徴収猶予を必要とする理由

(保険料の減免)

第二十四条 市(区、町、村)長は、次の各号のいずれかに該当する者のうち必要があると認められる者に対し、保険料を減免する。

- 一 第一号被保険者又はその属する世帯の生計を主として維持する者が、震災、風水害、火災その他これらに類する災害により、住宅、家財又はその他の財産について著しい損害を受けたこと。
 - 二 第一号被保険者の属する世帯の生計を主として維持する者が死亡したこと、又はその者が心身に重大な障害を受け、若しくは長期間入院したことにより、その者の収入が著しく減少したこと。
 - 三 第一号被保険者の属する世帯の生計を主として維持する者の収入が、事業又は業務の休廃止、事業における著しい損失、失業等により著しく減少したこと。
 - 四 第一号被保険者の属する世帯の生計を主として維持する者の収入が、干ばつ、冷害、踏霜害等による農作物の不作、不漁その他これに類する理由により著しく減少したこと。
- 2 前項の規定により保険料の減免を受けようとする者は、普通徴収の方法により保険料を徴収されている者については納期限前七日までに、特別徴収の方法により保険料を徴収されている者については特別徴収対象年金給付の支払に係る月の前月の十五日までに、次に掲げる事項を記載した申請書に減免を受けようとする理由を証明する書類を添付して、市(区、町、村)長に提出しなければならない。

- 一 第一号被保険者及びその属する世帯の生計を主として維持する者の氏名及び住所
 - 二 減免を受けようとする保険料の額及び納期限又は当該保険料の徴収に係る特別徴収対象年金給付の支払に係る月
 - 三 減免を必要とする理由
- 3 第一項の規定により保険料の減免を受けた者は、その理由が消滅した場合においては、直ちにその旨を市（区、町、村）長に申告しなければならぬ。

（保険料に関する申告）

第二十五条 第一号被保険者は、毎年度何月何日まで（保険料の賦課期日後に第一号被保険者の資格を取得した者は、当該資格を取得した日から何日以内）に、第一号被保険者本人の所得状況並びに当該者の属する世帯の世帯主その他その世帯に属する者の市町村民税の課税者の有無その他市（区、町、村）長が必要と認める事項を記載した申告書を市（区、町、村）長に提出しなければならない。

第六章 罰則

第二十六条 この市（区、町、村）は、第一号被保険者が法第十二条第一項本文の規定による届出をしないとき（同条第二項の規定により当該第一号被保険者の属する世帯の世帯主から届出がなされたときを除く。）又は虚偽の届出をしたときは、その者に対し、十万円以下の過料を科する。

第二十七条 この市（区、町、村）は、法第三十条第一項後段、法第三十一条第一項後段、第三十三条の三第一項後段、法第三十四条第一項後段、法第三十五条第六項後段、法第六十六条第一項若しくは第二項又は法第六十八条第一項の規定により被保険者証の提出を求められてこれに応じない者に対し十万円以下の過料を科

- 一 第一号被保険者及びその属する世帯の生計を主として維持する者の氏名及び住所
 - 二 減免を受けようとする保険料の額及び納期限又は当該保険料の徴収に係る特別徴収対象年金給付の支払に係る月
 - 三 減免を必要とする理由
- 3 第一項の規定により保険料の減免を受けた者は、その理由が消滅した場合においては、直ちにその旨を市（区、町、村）長に申告しなければならぬ。

（保険料に関する申告）

第二十五条 第一号被保険者は、毎年度何月何日まで（保険料の賦課期日後に第一号被保険者の資格を取得した者は、当該資格を取得した日から何日以内）に、第一号被保険者本人の所得状況並びに当該者の属する世帯の世帯主その他その世帯に属する者の市町村民税の課税者の有無その他市（区、町、村）長が必要と認める事項を記載した申告書を市（区、町、村）長に提出しなければならない。

第六章 罰則

第二十六条 この市（区、町、村）は、第一号被保険者が法第十二条第一項本文の規定による届出をしないとき（同条第二項の規定により当該第一号被保険者の属する世帯の世帯主から届出がなされたときを除く。）又は虚偽の届出をしたときは、その者に対し、十万円以下の過料を科する。

第二十七条 この市（区、町、村）は、法第三十条第一項後段、法第三十一条第一項後段、法第三十四条第一項後段、法第三十五条第六項後段、法第六十六条第一項若しくは第二項又は法第六十八条第一項の規定により被保険者証の提出を求められてこれに

する。

第二十八条 この市（区、町、村）は、被保険者、第一号被保険者の配偶者若しくは第一号被保険者の属する世帯の世帯主その他その世帯に属する者又はこれらであった者が正当な理由なしに、法第二百二条第一項の規定により文書その他の物件の提出若しくは提示を命ぜられてこれに従わず、又は同項の規定による当該職員との質問に対して答弁せず、若しくは虚偽の答弁をしたときは、十万円以下の過料を科する。

第二十九条 この市（区、町、村）は、偽りその他不正の行為により保険料その他この法律の規定による徴収金（法第百五十条第一項に規定する納付金及び法第百五十七条第一項に規定する延滞金を除く。）の徴収を免れた者に対し、その徴収を免れた金額の五倍に相当する金額以下の過料を科する。

第三十条 前四条の過料の額は、情状により、市（区、町、村）長が定める。

2 前四条の過料を徴収する場合において発する納額告知書に指定すべき納期限は、その発布の日から起算して十日以上を経過した日とする。

附 則

第一条～第六条（略）

（新予防給付の施行期日）

*第七条 介護保険法等の一部を改正する法律（平成十七年法律第七十七号）附則第三条第一項の条例で定める日は、平成 年

月 日とする。（注七）

第二十八条 この市（区、町、村）は、被保険者、第一号被保険者の配偶者若しくは第一号被保険者の属する世帯の世帯主その他その世帯に属する者又はこれらであった者が正当な理由なしに、法第二百二条第一項の規定により文書その他の物件の提出若しくは提示を命ぜられてこれに従わず、又は同項の規定による当該職員との質問に対して答弁せず、若しくは虚偽の答弁をしたときは、十万円以下の過料を科する。

第二十九条 この市（区、町、村）は、偽りその他不正の行為により保険料その他この法律の規定による徴収金（法第百五十条第一項に規定する納付金及び法第百五十七条第一項に規定する延滞金を除く。）の徴収を免れた者に対し、その徴収を免れた金額の五倍に相当する金額以下の過料を科する。

第三十条 前四条の過料の額は、情状により、市（区、町、村）長が定める。

2 前四条の過料を徴収する場合において発する納額告知書に指定すべき納期限は、その発布の日から起算して十日以上を経過した日とする。

附 則

第一条～第六条（略）

附 則（平成十八年〇月〇日改正関係）

（施行期日）

第一条 この条例は、平成十八年四月一日から施行する。（ただし、第 条の規定は、公布日から施行する。）

（平成十八年度及び平成十九年度における保険料率の特例）

*第二条 介護保険法施行令等の一部を改正する政令（平成十八年政令第 号。この条において「平成十八年介護保険等改正令」という。）附則第A条各号のいずれかに該当する第一号被保険者の平成十八年度の保険料率は、第十五条第一項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる第一号被保険者の区分に応じそれぞれ当該各号に定める額とする。

一 第十五条第一項第四号に該当する者であつて、その者の属する世帯の世帯主及びすべての世帯員が平成十八年度分の地方税法の規定による市町村民税（同法の規定による特別区民税を含むものとし、同法第三百二十八条の規定によつて課する所得割を除く。以下同じ。）が課されていないものとした場合、第十五条第一項第一号に該当するもの 何円

二 第十五条第一項第四号に該当する者であつて、その者の属する世帯の世帯主及びすべての世帯員が平成十八年度分の地方税法の規定による市町村民税が課されていないものとした場合、第十五条第一項第二号に該当するもの 何円

三 第十五条第一項第四号に該当する者であつて、その者の属する世帯の世帯主及びすべての世帯員が平成十八年度分の地方税法の規定による市町村民税が課されていないものとした場合、第十五条第一項第三号に該当するもの 何円

四 第十五条第一項第五号に該当する者であつて、その者の属する世帯の世帯主及びすべての世帯員（地方税法等の一部を改正する法律（平成十七年法律第五号）附則第六条第二項の適用を受けるもの（以下この項において「第二項経過措置対象者」と

いう。)に限る。)が平成十八年度分の地方税法の規定による市町村民税が課されていないものとした場合、第十五条第一項第一号に該当するもの 何円

五| 第十五条第一項第五号に該当する者であつて、その者の属する世帯の世帯主及びすべての世帯員(第二項経過措置対象者に限る。)が平成十八年度分の地方税法の規定による市町村民税が課されていないものとした場合、第十五条第一項第二号に該当するもの 何円

六| 第十五条第一項第五号に該当する者であつて、その者の属する世帯の世帯主及びすべての世帯員(第二項経過措置対象者に限る。)が平成十八年度分の地方税法の規定による市町村民税が課されていないものとした場合、第十五条第一項第三号に該当するもの 何円

七| 第十五条第一項第五号に該当する者であつて、その者の属する世帯の世帯主及びすべての世帯員(第二項経過措置対象者に限る。)が平成十八年度分の地方税法の規定による市町村民税が課されていないものとした場合、第十五条第一項第四号に該当するもの 何円

2| 平成十八年介護保険等改正令附則第A条各号のいずれかに該当する第一号被保険者の平成十九年度の保険料率は、第十五条第一項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる第一号被保険者の区分に応じそれぞれ当該各号に定める額とする。

一| 第十五条第一項第四号に該当する者であつて、その者の属する世帯の世帯主及びすべての世帯員が平成十九年度分の地方税法の規定による市町村民税が課されていないものとした場合、第十五条第一項第一号に該当するもの 何円

二| 第十五条第一項第四号に該当する者であつて、その者の属する世帯の世帯主及びすべての世帯員が平成十九年度分の地方税法の規定による市町村民税が課されていないものとした場合、第十五条第一項第二号に該当するもの 何円

三| 第十五条第一項第四号に該当する者であつて、その者の属する世帯の世帯主及びすべての世帯員が平成十九年度分の地方税法の規定による市町村民税が課されていないものとした場合、第十五条第一項第三号に該当するもの 何円

四| 第十五条第一項第五号に該当する者であつて、その者の属する世帯の世帯主及びすべての世帯員（地方税法等の一部を改正する法律附則第六条第四項の適用を受けるもの（以下この項において「第四項経過措置対象者」という。）に限る。）が平成十九年度分の地方税法の規定による市町村民税が課されていないものとした場合、第十五条第一項第一号に該当するもの 何円

五| 第十五条第一項第五号に該当する者であつて、その者の属する世帯の世帯主及びすべての世帯員（第四項経過措置対象者に限る。）が平成十九年度分の地方税法の規定による市町村民税が課されていないものとした場合、第十五条第一項第二号に該当するもの 何円

六| 第十五条第一項第五号に該当する者であつて、その者の属する世帯の世帯主及びすべての世帯員（第四項経過措置対象者に限る。）が平成十九年度分の地方税法の規定による市町村民税が課されていないものとした場合、第十五条第一項第三号に該当するもの 何円

七| 第十五条第一項第五号に該当する者であつて、その者の属する世帯の世帯主及びすべての世帯員（第四項経過措置対象者に限る。）が平成十九年度分の地方税法の規定による市町村民税が課されていないものとした場合、第十五条第一項第四号に該当するもの 何円

(注一) 居宅サービスの種類を規定する。 例 訪問介護
(注二) 居宅サービスの種類を規定する。 例 訪問介護

(注一) 居宅サービスの種類を規定する。
(注二) 居宅サービスの種類を規定する。 例 訪問介護

(注三) 連帯納付義務者の規定が必要なのは、連帯納付義務者に対して納入通知書により納付を求める場合であり、また、世帯主に係る連帯納付義務のみを運用する場合は、「連帯納付義務者」にかわり「第一号被保険者の属する世帯の世帯主」と規定することも考えられる。(二十条も同様)

(注四) 暫定賦課を行う市町村については、暫定賦課に係る納期終了後の最初の納期を規定する。

(注五) ・ (注六) (略)

(注七) 介護保険法等の一部を改正する法律附則第三条第一項の規定に基づき新予防給付を条例で定める日まで実施しない場合に規定する。

(注三) 連帯納付義務者の規定が必要なのは、連帯納付義務者に対して納入通知書により納付を求める場合であり、また、世帯主に係る連帯納付義務のみを運用する場合は、「連帯納付義務者」にかわり「第一号被保険者の属する世帯の世帯主」と規定することも考えられる。(二十条も同様)

(注四) 暫定賦課を行う市町村については、暫定賦課に係る納期終了後の最初の納期を規定する。

(注五) ・ (注六) (略)

保険料率の設定に関する政令案の概要について

(介護保険条例参考例(案)に関する補足資料)

1. 保険料率の設定に係る介護保険法施行令第38条及び第39条の規定について

保険料率の設定に係る第1号被保険者の所得段階別の区分を定める介護保険法施行令(以下、単に「政令」という。)第38条第1項及び第39条第1項の現段階における改正案の概要は次のとおり。

現 行	見 直 し 後
<p>【5段階制の場合】 第38条第1項 保険料に関する第1号被保険者の区分は、次の各号に掲げる区分とする。</p> <p>第1号(第1段階) 市町村民税世帯非課税で老齢福祉年金受給者、被保護者</p> <p>第2号(第2段階) 市町村民税世帯非課税者</p> <p>第3号(第3段階) 市町村民税本人非課税者</p> <p>第4号(第4段階) 市町村民税課税者で合計所得金額200万円未満</p> <p>第5号(第5段階) 市町村民税課税者で合計所得金額200万円以上</p>	<p>【6段階制の場合】 第38条第1項 保険料に関する第1号被保険者の区分は、次の各号に掲げる区分とする。</p> <p>第1号(第1段階) 市町村民税世帯非課税で老齢福祉年金受給者、被保護者</p> <p>第2号(第2段階) <u>市町村民税世帯非課税者で課税年金収入額と合計所得金額の合算額が80万円以下の者</u></p> <p>第3号(第3段階) <u>市町村民税世帯非課税者で前2号に該当する者以外の者</u></p> <p>第4号(第4段階) 市町村民税本人非課税者</p> <p>第5号(第5段階) 市町村民税課税者で合計所得金額200万円未満</p> <p>第6号(第6段階) 市町村民税課税者で合計所得金額200万円以上</p>
<p>【6段階制の場合】 第39条第1項 保険料に関する第1号被保険者の区分は、次の各号に掲げる区分とする。</p> <p>第1号(第1段階) 市町村民税世帯非課税で老齢福祉年金受給者、被保護者</p> <p>第2号(第2段階) 市町村民税世帯非課税者</p> <p>第3号(第3段階) 市町村民税本人非課税者</p> <p>第4号(第4段階) 市町村民税課税者で合計所得金額〇〇万円未満</p> <p>第5号(第5段階) 市町村民税課税者で合計所得金額〇〇万円以上〇〇万円未満</p> <p>第6号(第6段階) 前各号のいずれにも該当しない者</p>	<p>【7段階制以上の場合】 第39条第1項 保険料に関する第1号被保険者の区分は、次の各号に掲げる区分とし、<u>市町村は、第6号に掲げる区分を合計所得金額に基づいて更に区分することができる。</u></p> <p>第1号(第1段階) 市町村民税世帯非課税で老齢福祉年金受給者、被保護者</p> <p>第2号(第2段階) <u>市町村民税世帯非課税者で課税年金収入額と合計所得金額の合算額が80万円以下の者</u></p> <p>第3号(第3段階) <u>市町村民税世帯非課税者で前2号に該当する者以外の者</u></p> <p>第4号(第4段階) 市町村民税本人非課税者</p> <p>第5号(第5段階) 市町村民税課税者で合計所得金額〇〇万円未満</p> <p>第6号(第6段階) 市町村民税課税者で合計所得金額〇〇万円以上〇〇万円未満</p> <p>第7号(第7段階) 前各号のいずれにも該当しない者</p>

※各保険料段階における要保護者に係る境界層措置関係の規定は省略

○ 各市町村において８段階制以上とする場合は、政令第３９条第１項の柱書きに基づき、必要な区分数まで同項第６号を更に区分するものとし、介護保険条例参考例第１５条括弧書き「※令第三十九条第一項第六号を更に区分する場合」を参考に条例を策定することとする。

○ 例えば、９段階制とする場合の条例上の規定は次のとおり。

【政令第３９条第１項のイメージ】	【条例第１５条における規定】
第１号（第１段階） 市町村民税世帯非課税で老齢福祉年金受給者、被保護者	第１号（第１段階） 令第３９条第１項第１号に掲げる者
第２号（第２段階） 市町村民税世帯非課税者で課税年金収入額と合計所得金額の合算額が８０万円以下の者	第２号（第２段階） 令第３９条第１項第２号に掲げる者
第３号（第３段階） 市町村民税世帯非課税者で前２号に該当する者以外の者	第３号（第３段階） 令第３９条第１項第３号に掲げる者
第４号（第４段階） 市町村民税本人非課税者	第４号（第４段階） 令第３９条第１項第４号に掲げる者
第５号（第５段階） 市町村民税課税者で合計所得金額〇〇万円未満	第５号（第５段階） 次のいずれかに該当する者 イ 合計所得金額が a 万円未満であり、かつ、前各号のいずれにも該当しないもの ロ 要保護者であって、～(略)～しない状態となるもの(令第３９条第１項第１号イ(１)及び次号ロ及び第７号ロ及び第８号ロに該当する者を除く。)
第６号（第６段階） 市町村民税課税者で合計所得金額〇〇万円以上〇〇万円未満	第６号（第６段階） 次のいずれかに該当する者 イ 合計所得金額が a 万円以上 b 万円未満であり、かつ、前各号のいずれにも該当しないもの ロ 要保護者であって、～(略)～しない状態となるもの(令第３９条第１項第１号イ(１)及び次号ロ及び第８号ロに該当する者を除く。)
<u>第６号を更に区分（第７段階）</u> 市町村民税課税者で合計所得金額〇〇万円以上〇〇万円未満	第７号（第７段階） 次のいずれかに該当する者 イ 合計所得金額が b 万円以上 c 万円未満であり、かつ、前各号のいずれにも該当しないもの ロ 要保護者であって、～(略)～しない状態となるもの(令第３９条第１項第１号イ(１)及び次号ロに該当する者を除く。)
<u>第６号を更に区分（第８段階）</u> 市町村民税課税者で合計所得金額〇〇万円以上〇〇万円未満	第８号（第８段階） 次のいずれかに該当する者 イ 合計所得金額が c 万円以上 d 万円未満であり、かつ、前各号のいずれにも該当しないもの ロ 要保護者であって、～(略)～しない状態となるもの(令第３９条第１項第１号イ(１)に該当する者を除く。)
第７号（第９段階） 前各号のいずれにも該当しない者	第９号（第９段階） 前各号のいずれにも該当しない者
※各号における要保護者に係る境界層措置関係の規定は省略	

2. 激変緩和措置対象者の保険料率の設定に係る政令及び条例上の規定について

◎介護保険法施行令等の一部を改正する政令附則第A条の規定について

条例上、附則にて定められることとなる激変緩和措置対象者の保険料率の算定基準については、介護保険法施行令等の一部を改正する政令附則（以下、単に「政令附則」という。）において規定する予定であり、その内容は下記のとおり。

【政令附則第A条に予定される規定内容の概要】

- ① 平成18年度分及び平成19年度分の保険料率の算定において、激変緩和措置対象者に適用される保険料基準額に乘じる政令第38条第1項及び第39条第1項に規定する割合については、これらの規定にかかわらず、これらの規定による割合を下回る割合を定めることができるよう規定する。
- ② 激変緩和措置対象者の該当要件を本条各号において、次のとおり定める。
 - 第1号…地方税法上の経過措置対象者
 - 第2号…地方税法上の経過措置対象者と同一の世帯に属する者であって、市町村民税が課されていないもの（平成17年1月1日現在において年齢65歳以上であって、当該者の属する世帯が市町村民税非課税者又は地方税法上の経過措置対象者で構成されている場合に限る。

◎条例参考例附則第2条の構成について

条例参考例附則第2条において規定される内容は次のとおり。

【条例参考例附則第2条】

第1項 ⇒ 平成18年度における激変緩和対象者の保険料率の設定について

第1号～第3号

→ 税制改正により市町村民税本人非課税（第4段階）となる者に係る保険料率

第4号～第7号

→ 税制改正により市町村民税本人課税（第5段階）となる者に係る保険料率

第2項 ⇒ 平成19年度における激変緩和対象者の保険料率の設定について

第1号～第3号

→ 税制改正により市町村民税本人非課税（第4段階）となる者に係る保険料率

第4号～第7号

→ 税制改正により市町村民税本人課税（第5段階）となる者に係る保険料率

○境界層措置該当者の取扱いについて

保険料の賦課に係る境界層措置対象者の判定は、当該者が激変緩和措置対象者ならば、まず当該激変緩和措置対象者に適用される割合による保険料率で賦課を行うこととし、それでもなお保護を必要とする状態であるならば境界層措置による対応を行うこととする。

（なお、境界層措置に適用される保険料率は、政令第38条第1項各号又は第39条第1項各号に規定する割合を段階的に下げていくことにより適用するものとし、激変緩和措置対象者に適用される（細分化された）保険料率による適用は行わない。）